

はじめに

北海道立衛生研究所報も本年で第67集となった。掲載された23のタイトルは、寄生虫(エキノコックス)、医薬品、農薬、水質、放射線、食品添加物、貝毒、インフルエンザ、ポリオ、肝炎ウイルス等のウイルス関連、植物性自然毒、花粉飛散調査、結核 VNTR など多岐にわたっており、その内容は地域住民の日常生活の健康、安全に関わる重要な事柄ばかりと言っている。

全国に80数カ所ある地方衛生研究所も時代とともに変わりつつあり、「衛生研究所」の名称を用いているのは半数以下のようなのである。名称も自治体によって異なるように機構、組織も異なり、ルーチンとしてほとんどの地方衛生研究所が取り組んでいる事業のほか、それぞれの地衛研での特色が見られる。当研究所はエキノコックス症の研究では国際的に評価をされてきた。寄生虫による疾患は時代とともに一般からはその存在が希薄になってしまったが、2015年にノーベル医学・生理学賞を受賞した大村智氏は、フィラリア治療薬として実用化した「イベルメクチン」をアフリカなどで無償供与し、世界で年間3億人を河川盲目症(オンコセルカ)による失明の恐怖から救っている。我が国では希薄になった寄生虫の被害も国際的には依然と大きな健康問題となっている。

総じて我が国では感染症に対する危機意識が一般の人々の中では希薄であるが、狂犬病は我が国では何十年も患者が発生していないが、国際的には患者の発生していない国は数カ国のみでアジアでは日本のみである。今年もダニ脳炎患者の発生が本道でみられたが、そのマスコミでの扱いは「セアカゴケグモ」よりも地味な印象だった。WHOは今年上半期における鳥インフルエンザウイルス感染の確診例は100例と報告し、全例、中国での症例であり、99例はアジア系ウイルスA(H7N9)、1例はA(H9N9)感染であった。鳥インフルエンザのヒトへの感染例は今までに計764例、うち283例(37%)が死亡している。このような近隣国の状況があるにもかかわらず感染症が一般からは脅威としての意識が薄らいだのは、その感染症対策に地道に取り組んできた地方衛研を含めた関係諸機関の努力のたまものである。

結核は有病率が人口10万対10を割り、北海道は低蔓延地域になっている。十数年前に20以下を目標として地域の結核対策に取り組んできた時代とは隔世の感がある。分子疫学的方法として本報告書にもあるVNTRも全国の衛生研究所で実施するようになり、IGRAとともに地域の結核対策の強力な手段として今後定着することが見込まれる。

地方衛生研究所は一般には表に立つことの少ない目立たない存在ではあるが、地域の保健所、医療機関にとっては民間検査センターでは対応できない微生物、毒物等の検査で信頼できる機関として認識されており、その業務は今後とも重要である。

新たな健康を脅かす微生物、環境問題の出現にも速やかに対応する能力を維持し続けるためにも、単なる検査機関ではなく研究機関としての自負を持ちその役割を果たしていくことが重要である。